

安倍政権誕生と補正予算編成—デフレ対策のカギ・国庫収支と金融円滑化—

2012年12月16日の衆議院議員総選挙で自民党が圧勝し、安倍政権が誕生した。安倍政権の大きな課題として、日本経済の需要拡大とデフレ脱却があり、すでに公共事業拡大を柱とする安倍政権の補正予算編成に向けた取組がスタートしており、1月下旬の通常国会召集時に提出可能とするための準備が進んでいる。具体的には、2013年度予算編成で政府案には組み込まれなかった次点的事業の予算化であり、2014年度概算要求回しとなっていた案件の前倒しである。もちろん、これから編成し国会審議を通じて成立する2012年度補正予算の現実の執行は2013年度に繰り越される。

民主党政権においても東日本大震災や景気対策としての公共事業が政策として展開されてきた。しかし、その執行が期待したとおりに進んでいないことも指摘されてきた。予算に計上されても財政支出としてスムーズに実施されているか否かは別問題である。今後、安倍政権が展開する財政政策についても同様の問題を常に検証して行く必要がある。その際の検証手段として国庫に関する「財政資金対民間収支」統計の検証がある。

一般会計、特別会計、独立行政法人など国の財政には様々な予算そして会計が存在する。その中で、国の財政と民間経済や地方自治体などとの間の資金の流れを検証し、財政運営の実態を把握する必要がある。この財政を流れる資金などを統一的に管理しているのが「国庫」であり、国庫は、国に属する資金や有価証券を経理管理するもので国庫に属する現金などを「国庫金」と呼ぶ。日本の国庫制度は、財政資金を金融機関に預け、その資金への返還請求権を持つ仕組み(預金制度)を採用しており、預ける金融機関を日本銀行として国庫を一元化している(国庫統一性の原則)。

国庫金は具体的には、日本銀行の「政府預金」として管理される。国民から支払われた税金、国債発行で調達した資金なども全て政府勘定に集まる。日本銀行政府預金は、当座預金でありさらに指定預金と別段預金に分けられ、指定預金は、資金の性質により一般、財政融資資金、外国為替、食糧管理の各口に分けられる。国庫を理解し政策の実態を検証する上で重要なのは、民間との資金のやり取りである。日本銀行政府預金の民間との資金のやり取りは、日本銀行の民間金融機関当座預金との間で行われる。日本銀行の政府預金と民間金融機関当座預金を通じた民間との資金の流れを見れば、予算書・決算書を通じての財政分析と異なり、日々の財政の血液の流れを直接とらえその動向を認識することができる。

この国庫と民間との間の資金の流れを表したのが「財政資金対民間収支」である。国庫と民間との資金のやり取りの検証は、景気対策など財政政策の実態を把握するために極めて有用といえる。

なお、注意すべき点は「民間」の概念である。ここでいう民間には地方自治体や独立行政法人などの公的期間も含まれる。基本的に一般会計、特別会計以外は「民間」と位置づけられる。実際の財政運営では納税期には国庫に沢山の資金が入ってくる(揚超)、公共事業の発注・補助金の支出などにより沢山の資金が国庫から民間に移動する(散超)などの状態が生じ、財政の資金繰りにも影響を与える。また、予算で景気対策として計上された事業が、実際に財政資金として支出されたか、支出されたとして何時・どの程度支出されたか財政運営の実態を把握し、経済への影響も分析も可能である。

金融面の隠れた重要政策として金融円滑化法の2013年3月期限切れへの対処問題がある。中小企業等の借り手が金融機関に返済負担の軽減を申し入れた場合、可能な限り貸付条件の変更等を行うよう努めることを内容とする法律の期限切れである。2009年12月に時限立法として施行されたものの、中小企業の業況・資金繰りは依然として厳しいことから2013年3月まで延長されている。こうした措置を延長するか否か、延長なしによる反作用も含め地域経済に与える影響も大きく異なってくる。